



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9247 URL https://tre-hd.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 伊貢 TEL 03-6327-2622  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25,873	17.3	2,513	97.2	2,452	82.5	1,551	64.8
2024年3月期第1四半期	22,060	△3.4	1,274	5.8	1,344	3.4	941	15.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,565百万円(59.0%) 2024年3月期第1四半期 984百万円(18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	30.20	-
2024年3月期第1四半期	18.33	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	145,276	69,534	46.6
2024年3月期	142,159	69,083	47.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 67,649百万円 2024年3月期 67,139百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,900	9.9	3,900	23.1	3,600	13.7	2,200	9.6	42.83
通期	99,000	6.6	8,300	6.8	7,900	1.4	5,100	40.8	99.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	52,610,712株	2024年3月期	52,610,712株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,241,149株	2024年3月期	1,241,089株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	51,369,596株	2024年3月期1Q	51,357,762株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 808,188株、2024年3月期808,188株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数を含めております。(2025年3月期1Q 808,188株、2024年3月期1Q 822,088株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの正常化に伴い、緩やかな回復基調が続いています。企業の設備投資意欲も、脱炭素やDX、人手不足対応に向けた投資ニーズが引き続き旺盛です。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設工事受注は資材価格高騰や人件費増加の影響を受けつつも堅調に推移する一方、新設住宅着工戸数は住宅価格上昇を受けて減少傾向にあります。また、期初51,500円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)であった鉄スクラップ価格は、海外需要が低迷するなか、円安ドル高の影響によって下支えされた輸出価格に、国内電炉メーカーが対抗する形で価格設定を行ったことなどにより、期初からの値動きが少なく、2024年6月末に52,500円/トンとなっています。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、燃料費の高騰や諸物価の上昇などにより人件費、販管費などコストは高止まりの傾向にありますが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組み、受入単価改定も進行了しました。資源リサイクル事業においては、設備更新及びメンテナンス実施による稼働率の向上に努めると共に、分選別の強化、適切な在庫マネジメントの推進など、搬出品の増加及び付加価値を高める取り組みを行っております。再生可能エネルギー事業においては、6発電所全てで安定稼働を継続しました。その他の事業においても、グループ間での相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,873百万円(前年同四半期比17.3%増)、営業利益は2,513百万円(前年同四半期比97.2%増)、経常利益は2,452百万円(前年同四半期比82.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,551百万円(前年同四半期比64.8%増)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

#### ① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、首都圏での大型案件の進捗が堅調に推移したことや処分単価、収運単価の改定も順調に進んでいることに加え、前第4四半期連結会計期間より開始した令和6年能登半島地震関連の復旧・復興支援事業が、当第1四半期連結累計期間を通して継続したことから増収増益となりました。中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPF製造や製鉄副資材「エコ・フォーム」製造による搬出品の付加価値化、製品化、太陽光パネル設置による電力の内製化といったコスト削減にも継続して取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロ、(株)グリーンアローズ関東、(株)グリーンアローズ東北は、搬入量がやや低調に推移し、減収減益となりました。TREガラス(株)は、ガラスリサイクルのニーズの高まりを受け、増収増益となりました。ペットボトルリサイクルを行う(株)タッグは、製品の販売数量が増加したことなどから好調に推移しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、地元で発生する廃棄物の搬入も復調傾向にあることや、前第4四半期連結会計期間より開始した令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物の受け入れが当第1四半期連結累計期間も継続、復旧に貢献しており、増収増益となりました。

この結果、売上高は8,603百万円(前年同四半期比29.5%増)となり、セグメント利益は1,947百万円(前年同四半期比92.8%増)となりました。

なお、(株)門前クリーンパークは、事業開始に必要な修復工事を終え、2024年8月に開業いたしました。

## ② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、前年同期に比べ建設解体屑や工場発生屑の取扱量が増加した一方、生産停止による新車登録台数の減少などにより、使用済自動車の発生が減少したことから当社の取扱量も減少しました。引き続き入荷から出荷までの工程を迅速に処理することで資源相場の変動リスクを最小限に留めると共に、リバー(株)船橋事業所のせん断後ダスト選別ラインを活用した、ダスト(残さ物)からの有価物回収を推進するなど収益の確保に努めております。

廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、前年同期に比べ廃棄物の取扱量が減少した一方、平年より高い気温が続いたことなどによる家電買い替え増の影響により廃家電の取扱量が増加しました。リバー(株)那須事業所の樹脂選別ラインなどの再資源化設備を活用した効率的且つ効果的な選別を推進し、ダストの処理コスト低減並びに分選別後の有価物量を増やすことで収益の確保に努めております。

鉄スクラップ相場や銅・アルミなどの非鉄相場が前年同期と比べて高位であったことや、取扱量が増加したことに加え、基幹シュレッダー工場であるリバー(株)加須事業所の設備修繕が奏功したことによる稼働率の上昇などにより増収増益となりました。

この結果、売上高は11,682百万円(前年同四半期比9.0%増)となり、セグメント利益は1,103百万円(前年同四半期比62.3%増)となりました。

## ③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、法定点検により長期間の運転停止があったものの、燃料チップが順調に集荷できていることなどから、修繕後は高負荷運転を継続しております。(株)津軽バイオマスエナジーでは、第3四半期に予定していた定期修繕を前倒しで行ったことから停止期間が延び、減収減益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、剪定枝処分取扱量が減少したことや、横須賀バイオマス発電所の定期修繕における修繕費の影響などから減収減益となりました。電力小売部門では、卸売先との取引条件改定の影響などから減益となりました。(株)タケエイ林業は、原木等の搬出量が低迷したことなどから減収減益となりました。

この結果、売上高は3,182百万円(前年同四半期比3.2%増)となり、セグメント損失は419百万円(前年同四半期はセグメント損失215百万円)となりました。

## ④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の受注が引き続き好調に推移し、工事も順調に進行したことなどから増収増益となりました。

(株)アースアプレイザルは、2021年4月の大気汚染防止法改正に伴うアスベスト(石綿)分析受注が続き、増収増益となりました。環境保全(株)は、受注がやや低調だったものの、社内分析体制の整備により外注費を抑制した結果、減収増益となりました。

この結果、売上高は2,405百万円(前年同四半期比49.1%増)となり、セグメント利益は131百万円(前年同四半期は2百万円)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は145,276百万円(前連結会計年度末比3,116百万円の増加、前連結会計年度末比2.2%増)となりました。

流動資産は39,642百万円(前連結会計年度末比1,383百万円の増加、前連結会計年度末比3.6%増)となりました。これは、現金及び預金が1,637百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,065百万円、流動資産のその他に含まれる立替金が355百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は104,537百万円(前連結会計年度末比1,752百万円の増加、前連結会計年度末比1.7%増)となりました。これは、土地が632百万円、建設仮勘定が424百万円、機械装置及び運搬具が326百万円、建物及び構築物が248百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は75,741百万円(前連結会計年度末比2,665百万円の増加、前連結会計年度末比3.6%増)となりました。

流動負債は35,511百万円(前連結会計年度末比3,096百万円の増加、前連結会計年度末比9.6%増)となりました。これは、未払法人税等が600百万円減少したものの、短期借入金が2,500百万円、未払金が752百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は40,230百万円(前連結会計年度末比431百万円の減少、前連結会計年度末比1.1%減)となりました。これは、長期借入金が497百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は69,534百万円(前連結会計年度末比451百万円の増加、前連結会計年度末比0.7%増)となりました。これは、利益剰余金が507百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2024年5月15日)の連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,130	19,492
受取手形、売掛金及び契約資産	11,183	13,249
棚卸資産	3,032	3,192
未収入金	825	793
その他	2,103	2,930
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	38,259	39,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,869	20,118
機械装置及び運搬具（純額）	15,260	15,587
最終処分場（純額）	3,232	3,081
土地	32,622	33,255
建設仮勘定	14,370	14,795
その他（純額）	1,447	1,411
有形固定資産合計	86,804	88,250
無形固定資産		
のれん	5,435	5,289
その他	755	989
無形固定資産合計	6,190	6,278
投資その他の資産		
投資有価証券	7,116	7,104
退職給付に係る資産	207	213
繰延税金資産	552	637
その他	1,979	2,119
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	9,789	10,008
固定資産合計	102,785	104,537
繰延資産	1,115	1,096
資産合計	142,159	145,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,666	4,123
短期借入金	12,052	14,552
1年内償還予定の社債	651	651
1年内返済予定の長期借入金	4,290	4,270
未払金	2,949	3,702
未払法人税等	1,756	1,155
賞与引当金	928	897
役員賞与引当金	3	—
修繕引当金	421	127
災害損失引当金	2,026	2,026
その他	3,668	4,004
流動負債合計	32,414	35,511
固定負債		
社債	14,987	14,962
長期借入金	20,620	20,123
繰延税金負債	1,836	1,823
役員株式給付引当金	268	328
修繕引当金	82	124
退職給付に係る負債	541	549
資産除去債務	1,558	1,534
その他	768	784
固定負債合計	40,661	40,230
負債合計	73,076	75,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	33,892	33,891
利益剰余金	24,685	25,193
自己株式	△1,635	△1,635
株主資本合計	66,943	67,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	68
繰延ヘッジ損益	13	15
為替換算調整勘定	133	141
退職給付に係る調整累計額	△27	△25
その他の包括利益累計額合計	196	199
非支配株主持分	1,944	1,885
純資産合計	69,083	69,534
負債純資産合計	142,159	145,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	22,060	25,873
売上原価	17,979	20,256
売上総利益	4,080	5,617
販売費及び一般管理費	2,805	3,104
営業利益	1,274	2,513
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	5
持分法による投資利益	79	47
受取賃貸料	69	67
その他	112	56
営業外収益合計	265	176
営業外費用		
支払利息	57	67
社債利息	12	31
支払手数料	41	13
開業費償却	22	19
事業準備費用	32	53
その他	30	51
営業外費用合計	195	237
経常利益	1,344	2,452
特別利益		
固定資産売却益	23	13
特別利益合計	23	13
税金等調整前四半期純利益	1,367	2,466
法人税等	428	904
四半期純利益	939	1,561
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	941	1,551

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
四半期純利益	939	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△8
繰延ヘッジ損益	△2	2
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	25	7
その他の包括利益合計	45	3
四半期包括利益	984	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	1,555
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	10

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更に関する注記)

## (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	廃棄物処 理・再資源 化事業	資源リサイ クル事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	3,957	957	130	5,045	—	5,045	—	5,045
金属スクラップ	—	9,715	—	9,715	—	9,715	—	9,715
収集運搬	1,007	—	1	1,009	—	1,009	—	1,009
電力供給	29	—	2,791	2,821	—	2,821	—	2,821
その他の売上高 (注)2	1,647	48	159	1,855	1,613	3,468	—	3,468
顧客との契約から 生じる収益	6,642	10,721	3,083	20,447	1,613	22,060	—	22,060
外部顧客への売上 高	6,642	10,721	3,083	20,447	1,613	22,060	—	22,060
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46	—	18	65	36	102	△102	—
計	6,689	10,721	3,101	20,512	1,649	22,162	△102	22,060
セグメント利益又は 損失(△)	1,010	680	△215	1,474	2	1,477	△202	1,274

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なもの、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△209百万円、セグメント間取引消去6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	廃棄物処 理・再資源 化事業	資源リサイ クル事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	4,787	1,048	90	5,927	—	5,927	—	5,927
金属スクラップ	—	10,575	—	10,575	—	10,575	—	10,575
収集運搬	927	—	2	930	—	930	—	930
電力供給	30	—	2,882	2,913	—	2,913	—	2,913
その他の売上高 (注)2	2,856	58	206	3,121	2,405	5,527	—	5,527
顧客との契約から 生じる収益	8,603	11,682	3,182	23,468	2,405	25,873	—	25,873
外部顧客への売上 高	8,603	11,682	3,182	23,468	2,405	25,873	—	25,873
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36	2	45	84	78	163	△163	—
計	8,639	11,685	3,227	23,552	2,484	26,037	△163	25,873
セグメント利益又は 損失(△)	1,947	1,103	△419	2,632	131	2,763	△250	2,513

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
減価償却費	1,372百万円	1,460百万円
のれんの償却額	142百万円	146百万円